

かながわ I C T ・ データ 利活用推進計画

令和 2 年度点検報告書

令和 3 年 7 月

神奈川県

目 次

1	計画の概要	1
(1)	かながわ I C T ・データ利活用推進計画について	1
(2)	計画の構成	1
(3)	点検報告書作成の趣旨	1
2	令和 2 年度 of 取組	2
(1)	全体	2
(2)	柱 I 「くらしの情報化」 of 主な取組	2
(3)	柱 II 「行政の情報化」 of 主な取組	3
3	今後の取組	4
別紙	施策別成果指標達成状況一覧(令和 2 年度)	5

1 計画の概要

(1) かながわ I C T ・ データ利活用推進計画について

- 県では、今後、本格的な人口減少や少子高齢化が進行し、こうした社会環境の変化に伴い、県民ニーズはますます多様化するものと見込まれ、これに対応したきめ細かなサービスの提供が求められる一方で、税財源や人的資源の縮小が懸念されています。
- こうした中で、限られた予算・人材を有効に活用し、ニーズに応じた質の高い県民サービスを提供するためには、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に県の業務の効率化を図ることが必要であることから、令和元年7月に「かながわ I C T ・ データ利活用推進計画」（以下「計画」という。）を策定し、I C T 及びビッグデータを含む多様なデータの利活用に積極的に取り組むこととしました。
- 計画は、官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画とするとともに、かながわグランドデザイン及び行政改革大綱を I C T 及びデータ利活用の側面から支える計画として位置付けていることから、令和元年度から4年度までの4年間を期間とし、基本方針や取組を示しています。

(2) 計画の構成

- 計画は、基本方針に県民の安全安心や利便性の向上を図ることを目的とした「くらしの情報化」と、行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とした「行政の情報化」の2つを柱に掲げ、柱ごとに分野と具体的な施策を位置付けています。

柱	中柱
Ⅰ くらしの情報化	① I C T 及びデータを利用した県民サービスの提供 ② 官民情報共有・整備の推進 ③ 県民サービスの更なる電子化の推進
Ⅱ 行政の情報化	① 行政事務の更なる電子化の推進 ② クラウド適用の原則化 ③ I C T ガバナンスの強化 ④ 情報化人材の確保

(3) 点検報告書作成の趣旨

- 計画に位置付けている各施策については、その達成度合いを把握、管理するために指標を設定しています。
- 設定した指標に基づき、毎年度継続して各取組の結果を評価し、その後の取組の改善につなげていくことによって、計画を着実に推進していくため、点検報告書を作成します。

2 令和2年度の取組

(1) 全体

- 計画には 21 分野 76 施策が位置付けられており、そのうち令和元年度で取組の終了した 3 施策を除いた 73 施策に取り組みました。
- 令和2年度に成果指標が設定されている 63 施策のうち、44 施策（69.8%）で成果指標を達成又は上回りました。
- 柱Ⅰ「くらしの情報化」では 44 施策中 32 施策（72.7%）、柱Ⅱ「行政の情報化」では 19 施策中 12 施策（63.2%）で成果指標を達成又は上回っています。
- 前回の成果指標の達成率（全体 81.6%、柱Ⅰ 81.2%、柱Ⅱ 82.6%）と比較して、今回の達成率はいずれも低い値となっていますが、達成できなかった 19 施策のうち、13 施策が新型コロナウイルス感染症や国の動向の影響等によるものとなっています。

柱	中 柱	達成率	施策数	成果指標		
				上回った	達成	未達成
くらしの情報化	① ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供		27	6	11	10
	②官民情報共有・整備の推進		7	3	4	0
	③県民サービスの更なる電子化の推進		10	1	7	2
	小 計		72.7%	44	32	12
行政の情報化	①行政事務の更なる電子化の推進		8	2	3	3
	②クラウド適用の原則化		4	0	3	1
	③ICTガバナンスの強化		5	1	3	1
	④情報化人材の確保		2	0	0	2
	小 計		63.2%	19	12	7
合 計		69.8%	63	44	19	

※ 内訳は別紙「施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）」のとおり

(2) 柱Ⅰ「くらしの情報化」の主な取組

① ICT及びデータを利活用した県民サービスの提供

ア 健康・医療・介護

各市町村が実施する健康づくり事業について、保健医療データを活用した評価支援を 33 事業で実施しました。

イ 観光

国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」により「地元かながわ再発見（かながわ県民割）」のPRを実施し、宿泊施設紹介ページのPV数が約 84 万 PVを達成しました。

ウ 農林水産・環境

施設園芸の主要品目であるトマトやイチゴを対象に ICTを活用して、分散した小規模温室の制御を可能とする環境制御技術を確立し、トマトの可販果収量について 40 t / 10 a 以上、A品率 40%以上を達成しました。

エ ものづくり

企業経営の未病改善の一環として、中小企業への簡易型 I o T 技術の導入のための専門家派遣を 500 回以上実施しました。

オ インフラ・防災・減災等

A I 活用型犯罪・交通事故発生予測システムの構築を完了し、犯罪や交通事故の発生を事前に予測することによる先制的な抑止・検挙対策を講じました。

カ 教育

県立高校等への学習者用コンピュータ（タブレット型端末）の整備を進め、令和元年度の 11,726 台に続き、令和 2 年度はさらに 11,234 台を導入し、累計 22,960 台となりました。

② 官民情報共有・整備の推進

ア オープンデータの推進

各所属におけるオープンデータ公開を推進し、129 の公開テーマ（データセット）を公開しました。

イ SNS 等を利活用した情報発信等の推進

気軽にストレスチェックができるホームページ、スマートフォンアプリを公開し、約 17 万のアクセスを達成しました。

また、適切な相談機関につながるができる体制を構築することで自殺の予防を図りました。

③ 県民サービスの更なる電子化の推進

ア 行政手続きの電子化

電子申請システムの様式ダウンロードに登録されている申請届出について、オンライン化を阻害している要因を調査し、その結果と対応方法を取りまとめ、庁内に発出し、行政手続きのオンライン化を促進しました。

イ キャッシュレスの取組

クレジット納付やインターネットバンキング、スマートフォン等を利用した、自宅にいながら納税ができる方法について広報に努めた結果、自動車税における納期内納付率が平成 30 年度と比較して 1.6%アップしました。

ウ マイナンバーの利活用

マイナンバー制度における情報連携を推進するため、導入の検討を依頼する通知を庁内に発出するとともに、検討中の所属からの相談に対応しました。

エ デジタルデバイド対策

県有施設の公衆無線 LAN アクセスポイントの設置申込を募集するとともに、設置済みの機器について適切に運用・管理を実施しました。

(3) 柱Ⅱ「行政の情報化」の主な取組

① 行政事務の更なる電子化の推進

ア 新たな ICT による業務の効率化

R P A の導入を推進し、13 業務で業務の効率化を図りました。

イ 働き方改革を支える ICT 環境の整備

モバイルPCの整備を進め、令和元年度の3,938台に続き、令和2年度はさらに1,523台を導入し、累計11,790台となりました。

ウ データ利活用を支える環境の整備

データの棚卸、利活用モデルケースの公募・相談等を通じ、各所属の役割を整理したデータ利活用方針（素案）を作成しました。

② クラウド適用の原則化

ア 次期コンピュータセンター等の導入

県コンピュータセンターにハウジングで設置しているシステムのうち、ホスティングに移行可能な4つのシステムを移行しました。

イ 庁内情報システムの全体最適化

過去の最適化の取組により、多くの庁内情報システムですでに最適化が進んでおり、また、現在の最適化方針についても、他都道府県における最適化の取組で新たに導入すべき手法等が見受けられないことから、引き続き、現行の基本方針やシステム評価制度を適切に運用していくことで全体最適化を推進することとしました。

③ ICTガバナンスの強化

ア 新たな体制の推進に向けた制度整備

庁内情報システムの全体最適化について、現行の基本方針に基づき推進していくこととしたため、引き続き現行の規定類を運用していくこととしました。

イ 各情報システムの最適化

県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークの再構築を実施し、一部機能のクラウドへの移行を完了しました。

④ 情報化人材の確保

ア ICT及びデータの利活用に資する人材育成

新たな情報化研修として一定期間、いつでも複数のセミナーを受講することができる外部事業者主催のeラーニング研修を実施しました。

イ 情報化人材の人員配置

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として国全体でデジタル化を積極的に推進することになり、自治体に求められる役割が日々変化している状況を踏まえ、令和2年度中のICT分野における人材モデル等の検討は見送ることとしました。

3 今後の取組

- 計画の推進に当たっては、国の動向やICTの情勢など、県を取り巻く環境に留意しながら、デジタル部門が施策に取り組んでいる所管課に助言や情報提供、支援を行い、計画の着実な推進に取り組みます。

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和2年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
柱Ⅰ 暮らしの情報化										
① ICT及びデータを活用した県民サービスの提供										
ア 健康・医療・介護										
			1	ICTを活用した未病改善の推進	デジタル戦略本部室	システムの維持・運営	実施	実施	○	
			2	未病指標の構築・活用	いのち・未来戦略本部室	未病指標利用者数(累計)	10,000人	未把握	△	令和2年度末時点でスマートフォンアプリ「マイME-BY0カルテ」に未病指標の利用者数をカウントする機能がなかったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケート調査を行えなかったことから、令和2年度の未病指標利用者数を把握できなかった。 そこで、令和3年4月20日にアプリに利用者数カウント機能を実装し、令和3年度以降の未病指標利用者数を把握できるようにした。
			3	介護保険事業に係る地域分析	高齢福祉課	市町村職員研修会の実施回数	20回	8回	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び介護保険事業計画策定に係る業務負担のため、高齢者保健福祉圏域別に1回ずつ(合計8回)のみとなった。 令和3年度は圏域別に加え、全県研修1回を加えた9回の実施を目指す。
			4	保健医療データの活用	健康増進課	市町村事業の評価支援件数	2件	33件	◎	
イ 観光										
			1	ウェブサイトを活用した神奈川の観光情報の発信	観光課	(1)宿泊施設紹介ページPV数 (2)月平均PV数	(1)400,000PV (2)100,000PV	(1)841,586PV (2)83,640PV	△	(2)新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、入国制限、渡航制限の影響で訪日・訪県が不可能となり、外国人による旅マエ情報の入手機会が減少したことにより成果指標を達成することができなかった。
			2	満足度の高い観光ツアーをプランニングしやすい環境整備の促進	観光課	ガイド実施件数	120件	0件	△	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外国人観光客が減少したことにより成果指標を達成することができなかった。 また、外国人観光客の減少により、連携企業が令和2年度10月末を持ってプラットフォームの運用を中止したため、取組を中止した。
			3	観光統計データの活用	観光課	データ収集、分析、共有	実施	実施	○	
ウ 農林水産・環境										
			1	GPS発信器を活用したニホンザル群れ管理	自然環境保全課	GPS発信器の運用が可能な群れの割合	90%	79%	△	管理が必要な群れへのGPS発信器の装着作業が完了し、システムを運用するとともに、電池切れとなる発信器の更新作業のための捕獲作業を試みていたが、当初の想定以上に群れの警戒心が強く捕獲が進まなかったため、令和2年度事業終了時点でシステムの運用が可能な群れがある。 今後、市町村の協力も得ながら群れの動向に注意し、確実な装着更新作業を行っていく。
			2	ICTを活用した県民参加の生きもの調査(かながわ生きもの調査)	自然環境保全課	県民の生物多様性認知度	60%	75.3%	◎	
			3	AIによる鳥獣出没把握の省力化・効率化	自然環境保全課	AI識別による識別時間短縮	(令和元年度で取組完了)			
			4	ICTを活用した温室制御技術の開発及び経営モデルの構築	農政課	環境制御技術の確立	トマト収量20t/10a以上、品質30%以上向上	トマト収量40t/10a以上、A品率40%以上	◎	
			5	農業用ドローン等の活用に向けた技術開発	農政課	ドローン等を活用した技術の開発	農薬の飛散状況の確認	農薬の飛散状況の確認	○	
			6	定置網安全対策調査	水産技術センター相模湾試験場	被害がわかるような撮影方法の確立	被害箇所の撮影方法の確立	被害箇所の撮影方法の確立	○	
			7	藻場回復・保全技術高度化検討調査	水産技術センター相模湾試験場	藻場判別技術の開発	マニュアル作成	マニュアル作成	○	
エ ものづくり										
			1	IoT技術の導入支援	産業振興課	IoT技術導入支援件数	7件	6件	△	新型コロナウイルスの感染拡大により、IoTに関するフォーラムなどを一部中止するなど対面でのIoT導入のニーズ把握が制約されたため、成果指標を達成することができなかった。 令和3年度はオンラインの活用などにより、成果指標の達成に努める。
			2	簡易型IoT技術の導入支援	中小企業支援課	専門家派遣の実施	実施	実施	○	
			3	「企業経営の未病改善」ウェブアプリの開発及びデータベースの構築	中小企業支援課	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000社	500社	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者は経営状況が一気に悪化しているところが多く、未病の改善よりも事業継続のための応急的な支援を必要としていたため、本事業を活用してもらうことができなかった。 今後は、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者に対して、ウェブアプリにより改めて現在の経営状況をチェックしてもらい、各企業の抱える課題を明確にし、ウィズコロナの時代においても企業経営の未病改善に取り組むことができる仕組みを検討していく。

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和2年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
オ インフラ・防災・減災等										
			1	「SDGsつながりポイント」の仕組み構築	いのち・未来戦略本部室	ポイント付与者数(累計)	3,000人	5,000人以上	◎	
			2	防災行政通信網の再整備	くらし安全防災局総務室	防災行政通信網の再整備	詳細設計の実施(有線系・移動系)	詳細設計の実施(有線系・移動系・衛星系)	◎	
			3	かながわ消防の初動対応力強化(Kアラート)	消防保安課	運用開始	—	—	—	
			4	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システムの整備	生活安全総務課	システムの整備	構築完了	構築完了	○	
カ 教育										
			1	学習用コンピュータの整備	高校教育課	タブレット型端末整備台数	23,142台	22,960台	○	再編・統合により学校数が144校から140校となったため、設定した成果指標は未達成であるが、これまでの整備台数は合計22,960台(1校あたり164台)となり、端末の整備は順調に進んでいる。
			2	校内無線LAN等の整備	高校教育課	インフラ整備済み校数	—	—	—	
			3	プログラミング教育・支援教育の整備	高校教育課	成果発表会等の開催回数	3回	2回	△	一部オンラインを用いての実施計画などもあったが、6月までの臨時休業、その後の時差・分散登校の実施などもあり、2回の開催に留まった。 令和3年度は社会情勢を見極めつつ、5回の開催を目標とする。
			4	神奈川県図書館情報ネットワーク(KLENET)の再構築	県立図書館	システム最適化による利用者の利便性向上	開発完了	開発完了	○	
			5	生涯学習情報システムPLANETかながわの再構築	県立図書館	県民が利用しやすいシステムの構築	計画策定	未実施	△	令和2年度は、システム再構築のため構想策定に取り組んだが、今後におけるシステムの必要性等が整理できず、結果的に策定できなかった。 令和3年度は、令和5年9月の次回機器更新に向けて、今後の生涯学習施策の展開を踏まえた上で、システムの見直しを進めていく。
			6	川崎図書館における公衆無線LANのセキュリティ確保	川崎図書館	図書館の公衆無線LANからの掲示板への悪意のある書き込み件数	0件	0件	○	
			7	国宝 金沢文庫文書データベースのインターネット公開用システムの構築・公開	金沢文庫	アクセス数	14,000アクセス	69,369アクセス	◎	
			8	歴史博物館 収蔵資料情報のWeb公開	歴史博物館	収蔵資料情報のWeb公開	一般公開	未実施	△	収蔵資料のWeb公開を実施するためには、システムの改修に加えてバージョンアップを行う必要があることが判明したため、成果指標を達成することができなかった。 令和4年10月に実施予定の機器更新でバージョンアップを行い、それに合わせてWeb公開を実施することにより成果指標の達成に努める。
			9	生命の星・地球博物館 収蔵管理システム(データベース)の一般公開	生命の星・地球博物館	収蔵管理システムの公開	一般公開	一般公開	○	
② 官民情報共有・整備の推進										
ア オープンデータの推進										
			1	県におけるオープンデータ推進	デジタル戦略本部室	公開テーマ(データセット)数	65テーマセット	129テーマセット	◎	
			2	市町村との連携によるオープンデータ推進	デジタル戦略本部室	県内の「オープンデータ取組市町村」数	25市町村	33市町村	◎	
			3	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進	都市計画課	オープンデータ化	データ収集方法の決定	データ収集方法の決定	○	
			4	犯罪発生情報のオープンデータ化の推進	生活安全総務課	ウェブサイトの構築	—	—	—	
イ SNS等を活用した情報発信等の推進										
			1	SNSを活用した神奈川の観光情報の発信	観光課	(1)Facebookフォロワー数 (2)Weiboフォロワー数	(1)80,000 (2)57,000	(1)80,610 (2)61,000	○	
			2	若年者の自殺対策	がん・疾病対策課	ホームページ・スマートフォンアプリアクセス数	42,800アクセス	168,367アクセス	◎	
			3	SNSを活用した企業庁の情報発信	企業局総務室	情報発信の仕組みの構築	—	—	—	
			4	SNSを活用したいじめ相談体制の構築	学校支援課	効果測定及び課題検証	実施	実施	○	
			5	生命の星・地球博物館のスマートフォン向けWebサイトの開発・運用	生命の星・地球博物館	スマートフォン向けWebサイトの公開	計画策定	一般公開	○	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和2年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
③県民サービスの更なる電子化の推進										
ア 行政手続の電子化										
			1	行政手続のオンライン利用の促進	デジタル戦略本部室	オンライン化促進に向けた方針検討	現況調査結果取りまとめ	現況調査結果取りまとめ	○	
			2	次期電子申請システム及び施設予約システムへの更新	デジタル戦略本部室	次期システムの導入	運用開始	運用開始	○	
			3	自動車二税の電子申告等に関する取組	税務指導課	充実・拡充に向けた取組	運用	運用	○	
			4	法人二税の電子申告等に関する取組	税務指導課	利用率向上に繋がる取組	大法人電子申告義務化	大法人電子申告義務化	○	
			5	インターネットによる県営水道管路情報図の提供	水道施設課	インターネットでの情報提供	—	—	—	
イ キャッシュレスの取組										
			1	キャッシュレス化の推進	広域連携課各局	公金収納のキャッシュ化	対象順次拡大	対象順次拡大(※)	○	※ 県税の支払いにPayPay決済を導入 ※ 電子申請システムにおける手数料等の支払いにクレジットカード払いを導入
			2	県税における電子収納等の利用拡大	税務指導課	納期内納付率(件数)	+1%	+1.6%(※)	◎	※ 実績は自動車税の令和2年度定期課税分に係る納期内納付率。
			3	県営水道におけるキャッシュレス納付の拡大	情報管理課	財務管理システムの改修の実施	—	—	—	
ウ マイナンバーの利活用										
			1	マイナンバー及びマイナンバーカードの円滑な運用及び利用の拡大	デジタル戦略本部室	情報連携(照会)を導入する事務	1事務	0事務	△	情報連携の導入の検討を依頼する通知を发出了したが、導入した事務はなかった。 令和3年度は、情報連携を実施できる事務の一覧や他自治体における情報連携の実施事例を周知するなど、個人番号利用事務実施所属に情報連携の実施を促す。
エ デジタルデバйд対策										
			1	県有施設への公衆無線LANアクセスポイントの設置	デジタル戦略本部室	円滑な運用の実施	実施	実施	○	
			2	Webアクセシビリティの確保	デジタル戦略本部室	一括検証における「非常に良い」、「良い」の割合	98%	97.4%	△	「非常に悪い」と「悪い」のページの合計が大幅に減少したものの、「非常に良い」ページが減少したため、目標をやや下回る結果となった。 「非常に悪い」と「悪い」と評価されたページを重点的に修正するよう促すとともに、引き続き一括検証を実施し、検証結果に基づく改善を継続して取り組む。
			3	障害者ITサポートシステムの運営	障害福祉課	障害者ITサポートセンター設置	1か所	1か所	○	
柱Ⅱ 行政の情報化										
①行政事務の更なる電子化の推進										
ア 新たなICTによる業務の効率化										
			1	RPAの本格導入の実現	デジタル戦略本部室	RPA活用作業数	5件	13件	◎	
			2	RPA導入に係るガバナンスの基準策定	デジタル戦略本部室	新たな基準の整備	(令和元年度で取組完了)			
			3	AI活用サービスの導入検討	デジタル戦略本部室	実証の実施数	2回	3回	◎	
			4	水道スマートメーターの実用化に向けた検討調査	企業局経営課	試行・研究の実施	実施	実施	○	
イ 働き方改革を支えるICT環境の整備										
			1	モバイルPCの導入	デジタル戦略本部室	(1)導入予定台数 (2)導入累計台数	(1)1,710台 (2)11,977台	(1)1,523台 (2)11,790台	○	当初の目標は1,710台の導入であったが、調達前に導入機種種の精査を行ったところ、187台分についてはノートPCのほうが所属の業務要件に合致することが判明した。 その結果、当該台数分をノートPCに切り替えたため、モバイルPCの必要導入台数は1,523台となり、必要台数を配備した。
			2	コミュニケーションアプリの利活用	デジタル戦略本部室	システム稼働率(計画停止以外)	—	—	—	
			3	新たなグループウェアの検討	デジタル戦略本部室	新たなシステムの導入	開発完了	現行システム延長利用の決定	△	新たなグループウェアは、「公文書管理のあり方見直し会議」及び「クラウド環境利用の可否」の結果を踏まえ、検討することとしているが、当該会議における検討が延長されている。 そのため、当該会議の検討結果がまとまり次第、基本構想をまとめ予算措置を行うこととし、それまでの間は現行システムを延長利用することとした。
			4	庁内無線LANの整備・運用	デジタル戦略本部室	無線LAN整備拠点数(予定)	1拠点	1拠点	○	

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和2年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
ウ データ活用を支える環境の整備										
			1	ビッグデータなど多様なデータを集約し活用するデータ連携基盤の導入	デジタル戦略本部室	データ連携基盤の導入	導入完了	未導入	△	<p>データ連携基盤は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）において研究開発を実施しており、令和2年度は本県も実証分野の検討会に参加するなど、棲み分けを検討してきたところ。</p> <p>国の動向を踏まえて、本県としては国のデータ連携の仕組みに応じて、県オープンデータなどを相互に連携できる仕組みを整備していく必要があるが、ハード面で国で整備される領域については、本県独自のデータ連携基盤を新しく構築することはしないこととしている。</p> <p>一方、官民データの活用を支える環境の整備に関して、令和2年度は県と連携する企業による情報銀行アプリをリリースしたほか、コロナ禍の対応として感染状況を統合分析するツールの試行導入を行った。</p> <p>今後は、庁内向けに、統合分析ツールの本格導入や人流データ解析ツールの導入を検討し、データ活用を支える環境整備を進めていく。</p> <p>また、運用中の健康管理アプリ「マイME-BYOカルテ」で医療情報の連携を開始するとともに、マイナポータルとの連携拡大などにより、収集・活用するデータの拡充を図っていく。</p>
			2	データ連携基盤によるデータ活用の仕組みの整備	デジタル戦略本部室	データ活用方針の策定	方針策定	方針（素案）策定	△	<p>本県では、国の動向を踏まえ、国のデータ連携の仕組みに応じて、相互に連携できる仕組みを整備していくこととしており、県独自のデータ連携基盤を構築していない。</p> <p>そのため、連携基盤の活用即ちデータ活用方針の策定には至らないが、令和2年度はデータの棚卸、活用モデルケースの公募、相談等を通じて、データ活用の課題に関して方向性を得ることができたため、各所属の役割を整理したデータ活用方針（素案）を作成した。</p> <p>案をもとに調整し、令和3年度にデジタル戦略本部調整会議において方針を策定する。</p>
②クラウド適用の原則化										
ア 次期コンピュータセンター等の導入										
			1	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の導入	デジタル戦略本部室	稼働率	100%	100%	○	
			2	ハウジングシステムのホスティングへの移行	デジタル戦略本部室	ホスティング移行数	4システム	4システム	○	
			3	次期セキュリティクラウドへの更新検討	デジタル戦略本部室	次期セキュリティクラウドの導入	計画策定	国の指針に基づいて検討中	△	<p>令和2年度は、次期セキュリティクラウドに係る国の指針の提示が当初の予定より大幅に遅れ、令和2年8月に提示された。</p> <p>さらに、令和2年12月末に国から次期KSCに係る複数都道府県などでの共同調達に係る指針が提示されたが、具体的な手法については提示されなかった。</p> <p>このため、現行のKSCを1年程度延長する方向で検討している。</p> <p>なお、次期KSCについては、国の動向を踏まえた上で対応できるよう令和5年から利用開始する方向で改めて検討する。</p>
イ 庁内情報システムの全体最適化										
			1	庁内情報システムの全体最適化の推進	デジタル戦略本部室	最適化の実現	実施	継続実施	○	<p>過去の最適化の取組により、庁内情報システムの多くが本県のデータセンターへの集約、パッケージ及びクラウドの活用などが進んでいる。</p> <p>また、他都道府県における最適化の取組状況を調査した結果、現在の基本方針に掲げられている取組のほか新たに導入すべき手法等が見受けられないことから、引き続き、現行の基本方針やシステム評価制度を適切に運用していくことで全体最適化を推進することとした。</p>
③ICTガバナンスの強化										
ア 新たな体制の推進に向けた制度整備										
			1	新たな体制を推進するための規定類の整備	デジタル戦略本部室	新たな規定類の整備	(令和元年度で取組完了)			
			2	情報システムの最適化に関連した規定類の整備	デジタル戦略本部室	新たな規定類の整備	施行完了	現行規定継続	○	<p>庁内情報システムの全体最適化について、既存の基本方針に基づき推進していくこととしたため、引き続き、現行の規定類を運用していくこととした。</p>

【別紙】施策別成果指標達成状況一覧（令和2年度）

【「評価」欄の凡例】◎目標を上回った ○達成 △未達成 —指標未設定

柱	中柱	分野	番号	施策名	所属	成果指標	令和2年度			未達成の理由及び今後の見込み等
							目標	実績	評価	
			イ 各情報システムの最適化							
			1	税務システムの再構築	税務指導課	リリース結果の確認	現行機能の再現の確認	現行機能の再現の確認	○	
			2	環境監視システムの再構築	環境科学センター	システムの正常稼働	—	—	—	
			3	環境情報処理システムの再構築	環境科学センター	システムの正常稼働	計画策定	3システム中2システムの開発完了、1システムの計画策定	◎	
			4	神奈川県母子父子寡婦福祉資金システムの再構築	子ども家庭課	システムの正常稼働	—	—	—	
			5	生活保護総合情報システムの再構築	生活支援課	システムの正常稼働	開発完了	開発中	△	システムの経費に係る課題が発生したため開発期間を1年延長した。現在、現行令和4年2月の稼働に向けシステム開発を行っている。
			6	神奈川県リハビリテーション病院における電子カルテシステム等の開発整備	県立病院課	システムの正常稼働	—	—	—	
			7	教育委員会ネットワークの再構築	教育局総務室	(1)システムの正常稼働 (2)クラウドへのサーバ移行割合	(1)開発完了 (2)50%	(1)開発完了 (2)50%	○	
			④情報化人材の確保							
			ア ICT及びデータの利活用に資する人材育成							
			1	ICT分野全体における研修体系の構築	デジタル戦略本部室	研修受講者満足度	80%	78.6%	△	令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関する県の対処方針に基づき、年度前半は情報化関係業務に携わる職員を対象とした研修の実施をとりやめた。 しかし、情報システムの専門的な知識や最新の技術動向を習得する機会を維持するため、年度後半に新たな情報化研修として一定期間、いつでも複数のセミナーを受講することができる外部事業者主催のeラーニング研修を実施した。 新たな取組であったが、想定以上に受講希望者が多く、受講者に十分な受講期間を設定できなかったことから、成果指標（受講者満足度）を下回る結果となった。 令和3年度は新たな情報化専門人材育成方針の見直しにあわせて、情報化研修の体系について検討する。 また、研修の実施に当たっては、新しい生活様式や働き方にあわせて、オンライン会議などのツールやベンダー事業者が提供するeラーニング研修などを活用するなど、新たな手法を活用して実施する。
			イ 情報化人材の人員配置							
			1	ICT分野における人材モデルとキャリアパスの構築	デジタル戦略本部室	人事所管所属への情報提供	実施	未実施	△	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、国全体でデジタル化を積極的に推進することになり、自治体に求められる役割が日々変化していることから、令和2年度は検討を見送った。 令和3年度はデジタル関連法の施行やデジタル庁の設置など国におけるデジタル化の推進の動きがさらに活発化し、本県においてもくらしの情報化や行政の情報化の推進を支える人材の育成が急務となっていることから、これらを踏まえ情報化人材育成方針を見直すとともに新たなキャリアパスについて検討する。